

## 若い母子世帯に対する社会福祉支援策の課題 —八千代市子育て実態調査の再分析から—

プロジェクト1 客員研究員  
旭川大学短期大学部 助教  
清水 冬樹

### I. はじめに

筆者らはこれまで千葉県八千代市と生活保護受給母子世帯に対する自立支援プログラム開発を共同で行い、その成果について、福祉社会開発研究センターの紀要等でこれまで公表してきた（森田清水2009、小林2010、久保田2010、2011）。2010年には、母子世帯の子どもたちに対する支援課題を明確にすることを目的とした調査を行い、すでに報告書として公表している（東洋大学福祉社会開発研究センター 2011）。

筆者らが昨年度作成した報告書において、若い母子世帯の母親（34歳以下）の特徴として、学歴が短いこと、就労収入が140万円程度であることを明らかにし、今後の検討課題とした。

同様の指摘は藤原（2007）においても見られる。藤原は母子世帯の内部格差に着目し、若い母子世帯の問題として、低学歴であるため経済的困難を抱えている可能性を指摘している。若いときに母子世帯となり、その後の暮らしぶりが深刻な状況になりやすい状況にあるという。

若い母子世帯に対する危惧が指摘されるようになってきているが、ここで若い母子世帯の動向を確認しておきたい。全国母子世帯等調査結果を整理すると、母子世帯の母親の平均年齢が調査を重ねるごとに若くなってきている（表1）。また、厚生労働省が公表している「平成21年度「離婚に関する統計」の概況」によると、若くして離婚を経験している割合が増加してき

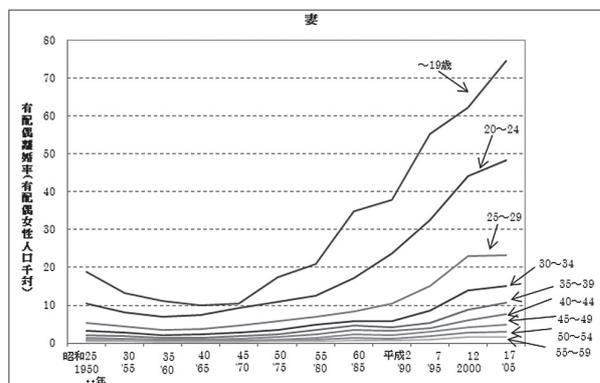
ている<sup>注1</sup>（図1）。

表1

|       | 母親の平均年齢 | 末子の平均年齢 |
|-------|---------|---------|
| 昭和58年 | 41.5歳   | —       |
| 昭和63年 | 40.8歳   | 12歳     |
| 平成5年  | 41.7歳   | 12歳     |
| 平成10年 | 34.7歳   | 5.4歳    |
| 平成15年 | 33.5歳   | 4.8歳    |
| 平成18年 | 31.8歳   | 5.2歳    |

各年の全国母子世帯等調査結果から筆者が作成

図1



厚生労働省(2009)平成21年度「離婚に関する統計」の概況より

日本において、母子世帯の出現数は少しずつ増加していくと指摘されているが<sup>注2</sup>、今後若い母親と年齢の低い子どもたちからなる母子世帯が増加する可能性は充分にあると考えられる。

ともすると、阿部ら（2007）は母子世帯になった直後の支援の重要性を指摘しているが、その中でも今後

母子世帯になる年齢が若くなっていくことを踏まえた上で支援策を検討する必要がある。

本論では、このような若い母子世帯を取り巻く背景と問題意識のもと、若い母子世帯への支援を検討するため基礎資料として、その生活実態を明らかにすることを目的としている。

## II. 研究方法

### (1) 使用するデータセットの概要

本稿で使用するデータは筆者らが2010年に千葉県八千代市で実施した「母子世帯の子育て支援実態調査」である（以下「2010年調査」と記す）。調査対象者は、現在児童扶養手当を受給中、あるいは過去3年間のうち児童扶養手当を受給していた母子世帯の母親である。従って、2010年調査における母子世帯の定義は、「母親と18歳以下の子どもからなる世帯で、親族等の同居の有無は問わない」としている。

2010年調査の特徴を掴むため、厚生労働省が実施した直近の『平成18年度 全国母子世帯等調査結果の概要（以下「全国調査」と記す）』と可能な範囲で比較をした。

表2によると、2010年調査の特徴として、全国調査よりも母子世帯になってからの期間が短いこと、1年間の勤労収入が低いこと、生活保護率が低いこと、そして母子世帯に至った経緯の中で離婚が全国調査より高い割合であることが挙げられる。

収入が低いことと離婚の割合が高いことについて、2010年調査では児童扶養手当の現況届に調査票を同封して配布したため、対象者が児童扶養手当を受給している、あるいは過去3年間のうち児童扶養手当を受給していた経験があるものであり、児童扶養手当を受給していない母子世帯数が全国調査に比べて少ないことと、児童扶養手当が原則離別母子世帯を対象とした経済的

支援であり、死別母子世帯の多くは児童扶養手当を受給していないことが要因として考えられる。また、生活保護率が全国調査に比べて低い理由について、母子世帯の定義でも触れているように、同居の有無を問わないとしているため、親族との同居をしている母子世帯がおり、生活保護の受給要件を満たさないためだと考えられる。

表2

| データセットの特徴     | 2010年調査 | 全国調査  |
|---------------|---------|-------|
| 母親の年齢         | 38.7歳   | 39.4歳 |
| 母子世帯になってからの期間 | 5.9年    | 7.6年  |
| 母親の就業率        | 87.5%   | 84.5% |
| 母親の勤労収入       | 180.9万円 | 213万円 |
| 生活保護受給率       | 7.9%    | 9.6%  |
| 母子世帯になった理由    |         |       |
| 死別            | 0.6%    | 9.7%  |
| 離婚            | 92.5%   | 79.7% |
| 非婚            | 5.6%    | 6.7%  |
| 別居            | 0.3%    | -     |
| その他           | 0.7%    | 3.9%  |

なお、2010年調査の再分析にあたって、本研究が対象とする「若い」という定義は、2010年調査において、母親の年齢の四分位のうち、一番年齢が低い年齢層であった34歳以下を本研究において「若い」と操作的に定義した。分布については下記の表3、表4にある通りである。

表3

|       | 母親の年齢  |       | 母子世帯歴 |       | 第1子の年齢 |       |
|-------|--------|-------|-------|-------|--------|-------|
|       | 平均値    | 標準偏差  | 平均値   | 標準偏差  | 平均値    | 標準偏差  |
| 34歳以下 | 29.843 | 3.784 | 3.484 | 2.756 | 6.730  | 3.977 |
| 39歳以下 | 37.269 | 1.383 | 6.020 | 3.963 | 11.602 | 3.852 |
| 43歳以下 | 41.444 | 1.153 | 6.743 | 3.936 | 13.843 | 3.573 |
| 44歳以上 | 47.403 | 3.371 | 7.505 | 4.758 | 15.261 | 2.545 |

表4

|       | 度数  | %     |
|-------|-----|-------|
| 34歳以下 | 172 | 25.1% |
| 39歳以下 | 197 | 28.8% |
| 43歳以下 | 162 | 23.6% |
| 44歳以上 | 154 | 22.5% |

## (2) 分析枠組み

本研究における分析枠組みについて、筆者らが開発してきた自立支援プログラムの枠組みを適用した。これは、母子世帯の生活を包括的に捉えることができること、孤立度や健康度、学歴などの相互関係を捉えることにより、母子世帯の複合的な支援課題を抽出することができると考えたためである。ただし、2010年調査では子どもの生活状況や友人近隣との関係、子の父との関わりに関する項目が設定されているが、質問用紙において母親が回答する際、子どもの年齢が低く判断が難しい場合、無回答としてよいという指示を入れているため、年齢の低い子どもに関して回答数が少ない。そのため、子どもに関する分析はごく限られたものとなっている。

統計解析にはIBM SPSS Statistics for Mac 20及びJMP 9を使用した。

## III. 分析結果

### (1) 学歴

表4では母親の学歴と母の年齢の関係を示した。34歳以下の中学校、高校中退の割合を合わせると21.5%となり他の年齢層と比べて高い割合を示している。また短大・専門学校等、大学・大学院を合わせた割合は34歳以下では30.2%となっており、他の年齢層と比べると低い。

表4

|          | 34歳以下 |        | 39歳以下 |        | 43歳以下 |        | 44歳以上 |        |
|----------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|
|          | 度数    | %      | 度数    | %      | 度数    | %      | 度数    | %      |
| 中学校      | 12    | 7.0%   | 9     | 4.6%   | 13    | 8.1%   | 4     | 2.6%   |
| 高校中退     | 25    | 14.5%  | 16    | 8.2%   | 10    | 6.2%   | 6     | 3.9%   |
| 高校       | 83    | 48.3%  | 92    | 46.9%  | 72    | 44.7%  | 79    | 52.0%  |
| 短大・専門学校等 | 47    | 27.3%  | 66    | 33.7%  | 57    | 35.4%  | 58    | 38.2%  |
| 大学・大学院   | 5     | 2.9%   | 13    | 6.6%   | 9     | 5.6%   | 5     | 3.3%   |
| 合計       | 172   | 100.0% | 196   | 100.0% | 161   | 100.0% | 152   | 100.0% |

$\chi^2=25.81df=12, p<.05$

### (2) 収入

表5では2009年の平均就労収入を示した。34歳以下を見ると平均就労収入は141万円程度となっており、他の年齢層と比べて低い割合を示している。一元配置分散分析を実施したところ有意差が認められた ( $F(3,535)=8.081, p<.001$ )。そこでTukey法による多重比較 (5%水準) を行った結果、34歳以下の平均就労収入は他のすべての年齢より低いことが示された。

表5

|       | 度数  | 平均値    | 標準偏差   |
|-------|-----|--------|--------|
| 34歳以下 | 125 | 141.86 | 87.91  |
| 39歳以下 | 145 | 188.87 | 94.25  |
| 43歳以下 | 137 | 192.00 | 108.20 |
| 44歳以上 | 129 | 196.94 | 113.53 |

$F(3,535)=8.081, p<.0001$  34歳以下>39歳以下>43歳以下>44歳以上

### (3) 生活費

若い母子世帯の平均就労収入が低いことが明らかになったが、生活費はどのようにまかなっているのだろうか。表6では、生活費をどのようにまかなっているのか年齢別に示した。「自分で働いて得た収入」「蓄えを取り崩す」の順で高い割合を示しているものの、有意差が認められる項目は見当たらなかった。「子の父からの養育費」についても、母親の年齢との関連は見られなかった。

また、表7では生活保護や児童扶養手当の受給状況を示した。有意差は認められず、年齢による受給の違いは見られなかった。

表6

|              | 34歳以下 |       | 39歳以下 |       | 43歳以下 |       | 44歳以上 |       |
|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|              | 度数    | %     | 度数    | %     | 度数    | %     | 度数    | %     |
| 自分で働いて得た収入   | 144   | 83.7% | 177   | 89.8% | 147   | 90.7% | 137   | 89.0% |
| 蓄えを取り崩す      | 49    | 28.5% | 43    | 22.1% | 40    | 25.0% | 48    | 31.2% |
| 子どもの奨学金      | 1     | 0.6%  | 2     | 1.0%  | 4     | 2.5%  | 5     | 3.2%  |
| 子の父からの養育費    | 32    | 18.6% | 41    | 20.8% | 23    | 14.4% | 30    | 19.5% |
| 母子福祉資金貸し付け   | 0     | 0.0%  | 1     | 0.5%  | 0     | 0.0%  | 2     | 1.3%  |
| カードローン(借金など) | 12    | 7.0%  | 25    | 12.7% | 20    | 12.3% | 18    | 11.7% |
| 子どもの勤労収入     | 0     | 0.0%  | 1     | 0.5%  | 8     | 4.9%  | 6     | 3.9%  |
| 親族からの援助      | 24    | 14.0% | 26    | 13.2% | 29    | 17.9% | 26    | 16.9% |
| その他          | 6     | 3.5%  | 7     | 3.6%  | 10    | 6.2%  | 3     | 1.9%  |

表7

|        | 34歳以下 |       | 39歳以下 |       | 43歳以下 |       | 44歳以上 |       |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|        | 度数    | %     | 度数    | %     | 度数    | %     | 度数    | %     |
| 生活保護   | 13    | 7.6%  | 18    | 9.1%  | 12    | 7.4%  | 12    | 7.8%  |
| 児童扶養手当 | 163   | 94.8% | 168   | 85.3% | 148   | 91.4% | 128   | 83.1% |

#### (4) 親族との関係

生活費において有意差が認められなかったものの、親族に関することにおいていくつか有意差が認められた。表8は、母親の親の居住地を示したものである。34歳以下では「八千代市内」に親がいると答えた割合が79.7%と他の年齢層に比べ高い割合を示し、有意差が認められた。また、年齢層が上がると、母親の親が八千代市内居住している割合が低くなっている。

表8

|       | 34歳以下 |        | 39歳以下 |        | 43歳以下 |        | 44歳以上 |        |
|-------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|
|       | 度数    | %      | 度数    | %      | 度数    | %      | 度数    | %      |
| 八千代市内 | 126   | 79.7%  | 134   | 73.6%  | 101   | 65.6%  | 74    | 66.5%  |
| 千葉県内  | 30    | 19.0%  | 38    | 20.9%  | 38    | 24.7%  | 25    | 22.1%  |
| 関東地方  | 7     | 1.3%   | 10    | 5.5%   | 15    | 9.7%   | 14    | 12.4%  |
| 合計    | 158   | 100.0% | 182   | 100.0% | 154   | 100.0% | 113   | 100.0% |

$\chi^2=18.986$   $df=6$   $p<.05$

また、親族や専門職等周囲の人々との親密さ<sup>註3</sup>を母親の年齢別に分析した結果を表9に示した。「あなたの親」や「子どもの友だちの親」、「ひとり親の友人」、「学校や保育所などの先生」において有意差が認められ、他の世代に比べて周囲の人々との親密であると答えている割合が高いということが分かる。

表9

|                | 34歳以下 |       | 39歳以下 |       | 43歳以下 |       | 44歳以上 |       |
|----------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|                | 度数    | %     | 度数    | %     | 度数    | %     | 度数    | %     |
| あなたの親**        | 152   | 92.1% | 167   | 89.8% | 130   | 84.4% | 106   | 81.5% |
| あなたの親族         | 105   | 64.8% | 110   | 59.8% | 84    | 55.3% | 81    | 56.3% |
| 八千代市の職員        | 25    | 14.9% | 16    | 8.4%  | 12    | 7.7%  | 19    | 13.0% |
| 母子自立支援員        | 7     | 5.3%  | 5     | 3.1%  | 2     | 1.6%  | 4     | 3.2%  |
| 昔からの自分の友人      | 110   | 65.5% | 104   | 54.2% | 85    | 51.1% | 81    | 54.7% |
| 職場の同僚          | 100   | 66.7% | 110   | 61.5% | 88    | 59.9% | 76    | 54.3% |
| 近所の人           | 55    | 32.9% | 66    | 34.6% | 38    | 24.2% | 45    | 30.4% |
| 子どもの友だちの親**    | 94    | 56.3% | 98    | 51.0% | 69    | 43.9% | 54    | 36.5% |
| ひとり親の友人**      | 78    | 56.5% | 76    | 47.2% | 59    | 43.4% | 41    | 33.3% |
| 学校や保育所などの先生*** | 78    | 46.7% | 67    | 35.3% | 38    | 24.2% | 26    | 17.7% |
| 子の父            | 14    | 8.4%  | 13    | 6.9%  | 8     | 5.3%  | 5     | 3.4%  |
| パートナー（恋人）      | 20    | 37.7% | 19    | 30.6% | 19    | 40.4% | 11    | 25.0% |
| 民生児童委員         | 4     | 2.4%  | 6     | 3.2%  | 3     | 1.9%  | 3     | 2.0%  |

\*\*\*  $p<.0001$  \*\*  $p<.001$  \*  $p<.05$

表10では、「母親自身の周囲との親密性」の構成要素を抽出するために探索的因子分析を行った結果を示している。因子の抽出において、質問紙が順序尺度で構成されている事、正規分布を仮定しておらず、重み付けがないことから最小2乗法を用いて、回転にはプロマックス回転を用いた。またいずれの分析においても固有値1.00以上を基準値とし、スクリープロットを用いて因子数を決定し、その後、共通性0.3未満、因子負荷値0.35未満の項目を削除して因子分析を繰り返した。なお抽出された因子名について、森田明美研究室においてその妥当性について検討を行った。

得られた2つの因子には複数の項目が含まれている。従って、第1因子、第2因子について信頼性分析を行った結果、それぞれ0.787、0.712と十分な $\alpha$ 係数が確保できた。また、因子から各項目が削除された場合の $\alpha$ 係数も確認したが、特に問題はみられなかった。従って、2因子構造とし、各因子について影響が大きい順に第1因子「日頃から顔を合わせる人々」、第2因子「母親に関わる行政職」と命名した。

上記の因子分析の結果抽出された、母親の周囲の人たちの親密性について下位領域の重要度を比較するために、下位尺度得点を項目数で除した数値の平均値と標準偏差を算出した。結果最も高い平均値を示したのは「日頃から顔を合わせる人々」で2.341（ $\pm 0.701$ ）で、次いで「母親に関わる専門職」の1.428（ $\pm 0.563$ ）であった。

表10

|                                  | 第1因子   | 第2因子   |
|----------------------------------|--------|--------|
| 全体 $\alpha=.789$                 |        |        |
| 第1因子（日頃から顔を合わせる人々） $\alpha=.787$ |        |        |
| 子どもの友だちの親                        | 0.835  | -0.111 |
| ひとり親の友人                          | 0.787  | -0.038 |
| 近所の人                             | 0.732  | 0.027  |
| 昔からの自分の友人                        | 0.703  | 0.004  |
| 職場の同僚                            | 0.601  | -0.026 |
| 学校や保育所などの先生                      | 0.545  | 0.292  |
| 第2因子（母親に関わる行政職） $\alpha=.712$    |        |        |
| 八千代市の職員                          | -0.016 | 0.889  |
| 母子自立支援員                          | -0.031 | 0.88   |
| 相関行列                             | 第1因子   |        |
|                                  | 第2因子   | 0.279  |

因子抽出法：主因子法  
 回転法：Kaiserの正規化を伴うプロマックス法  
 a. 3回の反復で回転が収束しました。

年齢による2因子の違いを見るために、因子分析から得られた下位尺度得点において一元配置分散分析を行った。結果、日頃から顔を合わせる人々において有意差が認められ、Tukey法による多重比較（5%水準）を行った結果、34歳以下が最も高いポイントを示し、次いで39歳以下、43歳以下、44歳以上の順となっていた。

一方、母親に関わる専門職を見ると、年齢による違いは見られなかった。（表11）。

表11

|       | 日頃から顔を合わせる人々*** |       | 母親に関わる専門職 |       |
|-------|-----------------|-------|-----------|-------|
|       | 平均値             | 標準偏差  | 平均値       | 標準偏差  |
| 34歳以下 | 2.550           | 0.653 | 1.496     | 0.612 |
| 39歳以下 | 2.395           | 0.725 | 1.425     | 0.546 |
| 43歳以下 | 2.249           | 0.605 | 1.406     | 0.485 |
| 44歳以上 | 2.125           | 0.740 | 1.371     | 0.591 |

\*\*\* F (3.526) = 8.987 p < .0001 34歳以下 > 39歳以下 > 43歳以下 > 44歳以上

## (5) 健康のこと

表12では母親の身体の状態を母親の年齢別に示した。34歳以下の母親たちの70%程度が特に問題ないと答えている。一方39歳以下を見ると特に問題がないと答えている割合は59.3%となり、年齢層が高くなるに従って特に問題がないと答えている割合は減少している。

表12

|         | 34歳以下 |       | 39歳以下 |        | 43歳以下 |        | 44歳以上 |       |
|---------|-------|-------|-------|--------|-------|--------|-------|-------|
|         | 度数    | %     | 度数    | %      | 度数    | %      | 度数    | %     |
| 特に問題はない | 120   | 70.6% | 115   | 59.3%  | 92    | 59.0%  | 71    | 48.0% |
| 問題がある   | 50    | 29.4% | 79    | 40.7%  | 64    | 41.0%  | 77    | 52.0% |
| 合計      | 170   | 100%  | 194   | 100.0% | 156   | 100.0% | 148   | 100%  |

## (6) 仕事のこと

表13では、母親の年齢層別の就労状況について示した。どの年齢層も8割以上は働いており、有意差は認められなかった。

次に表14では、働いていると答えた母親の雇用形態について回答のあったものの割合を示した。34歳以下を見ると他の年齢層に比べパート・アルバイトの割合

が6割を超えている。一方で正社員を見ると31.5%と他の年齢層に比べて低い割合を示していた。またそれぞれの就業形態別の平均就労収入を見たところ、正社員は約215万円、パート・アルバイトは約100万円、嘱託契約社員は約180万円、契約社員は約140万円であった（図2）。

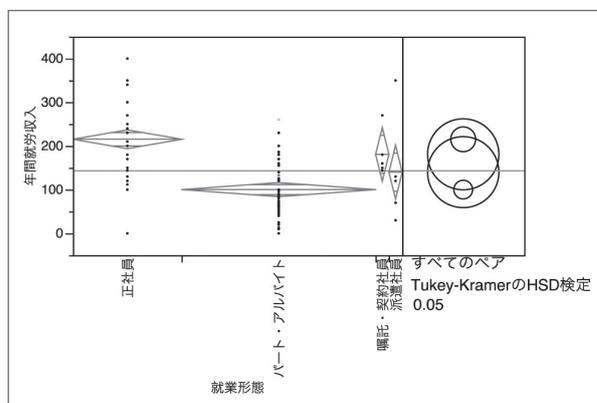
表13

|        | 34歳以下 |        | 39歳以下 |        | 43歳以下 |        | 44歳以上 |        |
|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|
|        | 度数    | %      | 度数    | %      | 度数    | %      | 度数    | %      |
| 働いている  | 145   | 85.3%  | 169   | 86.7%  | 146   | 90.1%  | 137   | 89.0%  |
| 働いていない | 25    | 14.7%  | 26    | 13.3%  | 16    | 9.9%   | 17    | 11.0%  |
| 合計     | 170   | 100.0% | 195   | 100.0% | 162   | 100.0% | 154   | 100.0% |

表14

|           | 34歳以下 |        | 39歳以下 |        | 43歳以下 |        | 44歳以上 |        |
|-----------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|
|           | 度数    | %      | 度数    | %      | 度数    | %      | 度数    | %      |
| 正社員       | 45    | 31.5%  | 71    | 44.1%  | 56    | 39.4%  | 52    | 39.7%  |
| パート・アルバイト | 86    | 60.1%  | 73    | 45.3%  | 62    | 43.7%  | 60    | 45.8%  |
| 嘱託・契約社員   | 7     | 4.9%   | 11    | 6.8%   | 16    | 11.3%  | 14    | 10.7%  |
| 派遣社員      | 5     | 3.5%   | 6     | 3.7%   | 8     | 5.6%   | 5     | 3.8%   |
| 合計        | 143   | 100.0% | 161   | 100.0% | 142   | 100.0% | 131   | 100.0% |

図2



さらに、パート・アルバイトをしている若い母子世帯の母親とそうではない母子世帯の母親の学歴の比較を行い、その結果を表15に示した。サンプル数の限界から、説明変数にパート・アルバイトをしている場合を1としたダミー変数を設定し、独立変数には母親の学歴が高校以上の場合を1とするダミー変数を設定してFisherの正確検定を実施した。その結果、高校卒業以上ではない母親たちの方がパート・アルバイトをしてい

る割合は高かったものの、有意差は認められなかった。

表15

|             |    | ダミー学歴<br>高校卒業以上 |        | ダミー学歴<br>なし |        |
|-------------|----|-----------------|--------|-------------|--------|
|             |    | 度数              | %      | 度数          | %      |
| ダミーパートアルバイト | なし | 7               | 25.9%  | 52          | 44.1%  |
| ダミーパートアルバイト | あり | 20              | 74.1%  | 66          | 55.9%  |
| 合計          |    | 27              | 100.0% | 118         | 100.0% |

表16では、現在の仕事をどういった経緯で見つけたのかを示した。有意差が認められるものはないものの、どの年齢層も新聞や折り込みチラシを参考にしている割合が高く、次いで友人・知人からの紹介が高い割合を示していた。

表16

|                   | 34歳以下 |       | 39歳以下 |       | 43歳以下 |       | 44歳以上 |       |
|-------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|                   | 度数    | %     | 度数    | %     | 度数    | %     | 度数    | %     |
| ハローワーク            | 10    | 6.9%  | 21    | 12.4% | 10    | 6.8%  | 16    | 11.7% |
| 新聞や折り込みチラシ        | 61    | 42.1% | 57    | 33.7% | 64    | 43.8% | 70    | 50.1% |
| 友人・知人からの紹介        | 29    | 20.0% | 44    | 26.0% | 45    | 30.8% | 27    | 19.7% |
| 母子自立支援員を通じて知った    | 0     | 0.0%  | 1     | 0.6%  | 0     | 0.0%  | 0     | 0.0%  |
| 市の広報・窓口           | 1     | 0.7%  | 4     | 2.4%  | 0     | 0.0%  | 0     | 0.0%  |
| 学校卒業後ずっと同じ所で働いている | 11    | 7.6%  | 8     | 4.7%  | 4     | 2.7%  | 2     | 1.5%  |

表17では現在の仕事を選んだ理由について示した。「社会保険がある」を見ると、34歳以下の母親たちが一番低い割合を示していた。一方、「土日に休める」、「勤務時間に融通が利く」、「子どもとの時間ができる」を見ると、34歳以下の母親たちが他の年齢層に比べてこの理由を挙げている割合が高い。

表17 (MA)

|                | 34歳以下 |       | 39歳以下 |       | 43歳以下 |       | 44歳以上 |       |
|----------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|                | 度数    | %     | 度数    | %     | 度数    | %     | 度数    | %     |
| 身分が安定している      | 41    | 23.8% | 57    | 28.9% | 51    | 31.5% | 53    | 34.4% |
| 社会保険がある***     | 70    | 40.7% | 106   | 53.8% | 111   | 68.5% | 96    | 62.3% |
| 十分な収入が得られる     | 115   | 66.9% | 123   | 62.4% | 120   | 74.1% | 107   | 69.5% |
| 労働時間が少ない       | 6     | 3.5%  | 5     | 2.5%  | 1     | 0.6%  | 6     | 3.9%  |
| 通勤時間が短い        | 57    | 33.1% | 61    | 31.0% | 45    | 27.8% | 54    | 35.1% |
| 土日に休める*        | 63    | 36.6% | 65    | 33.0% | 47    | 29.0% | 32    | 20.8% |
| 勤務時間に融通が利く***  | 52    | 30.2% | 48    | 24.4% | 24    | 14.9% | 18    | 11.7% |
| 休暇が取りやすい       | 44    | 25.6% | 34    | 17.3% | 35    | 21.6% | 32    | 20.8% |
| 簡単な仕事である       | 1     | 0.6%  | 5     | 2.5%  | 1     | 0.6%  | 9     | 5.8%  |
| 経験や能力を発揮できる    | 25    | 14.5% | 28    | 14.2% | 31    | 19.1% | 26    | 16.9% |
| 技術・技能が身に付く     | 14    | 8.1%  | 13    | 6.6%  | 18    | 11.1% | 8     | 5.2%  |
| 在宅でできる         | 2     | 1.2%  | 0     | 0.0%  | 2     | 1.2%  | 3     | 1.9%  |
| 子どもとの時間ができる*** | 80    | 46.5% | 59    | 29.9% | 28    | 17.3% | 19    | 12.3% |
| その他            | 2     | 1.2%  | 3     | 1.5%  | 1     | 0.6%  | 3     | 1.9%  |

\*\*\* p<.001 \* p<.05

若い母子世帯の母がパート・アルバイトをしている割合が他の年齢層に比べて高い割合を示していたが、その理由を明らかにするために二項ロジスティック回帰分析を実施し、その結果を表18に示した。従属変数をパート・アルバイトとして、独立変数には現在の仕事を選んだ理由7項目と、学歴（高卒以上を1とするダミー変数）、母親の健康状態（問題があるを1とするダミー変数）とした。投入方法には尤度比増加法を適用した。

二項ロジスティック回帰分析の結果、有意確率は0.026 (5%水準で有意)

| 表18             | Exp(B) |
|-----------------|--------|
| 社会保険がある***      | 0.158  |
| 勤務時間に融通が効く**    | 2.838  |
| 技術・技能が身につけられる** | 0.174  |
| 定数              | 2.770  |

\*\*\* p<.0001 \*\* p<.001

であり、Hosmer

とLemeshowの適合検定の結果は $\chi^2=0.577$ であり、有意確率が0.676であり回帰モデルは適合していた。さらに、Cox-snellR<sup>2</sup>=0.234、NagelkerkeR<sup>2</sup>=0.321であった。若い母子世帯の母がパート・アルバイトに就く要因として、「社会保険がある」「勤務時間に融通が効く」「技術・技能が身につけられる」が挙げられた。ただし、社会保険があるという理由の場合、パート・アルバイトをする確率は0.16倍となり、技術・技能が身につけられるという理由の場合、パート・アルバイトをする確率は0.17倍となる。一方、勤務時間に融通が効くという理由で働いているものは、パート・アルバイトをする確率が2.84倍となる。

## (7) 子どものこと

表19では子どもの学校等の状況を示した。34歳以下の母親たちの子どもの平均年齢が6.73歳であったように、学校等の状況は「小学校」「保育園幼稚園」の割合が高くそれぞれ42.9%、36.2%となっていた。

また表20では子どもの平日に日中の居場所を示したが、母親の年齢層に関係なく、おおよそ90%前後の子どもたちが日中、小学校や保育園幼稚園に通っているという結果であった。

表19

|            | 34歳以下 |        | 39歳以下 |        | 43歳以下 |        | 44歳以上 |        |
|------------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|
|            | 度数    | %      | 度数    | %      | 度数    | %      | 度数    | %      |
| 高校         | 3     | 1.8%   | 44    | 23.0%  | 75    | 47.5%  | 87    | 58.8%  |
| 中学校        | 17    | 10.4%  | 53    | 27.7%  | 43    | 27.2%  | 39    | 26.4%  |
| 小学校        | 70    | 42.9%  | 76    | 39.8%  | 33    | 20.9%  | 12    | 8.1%   |
| 保育園幼稚園     | 59    | 36.2%  | 17    | 8.9%   | 4     | 2.5%   | 2     | 1.4%   |
| どこにも通っていない | 14    | 8.6%   | 0     | 0.0%   | 2     | 1.3%   | 4     | 2.7%   |
| 働いている      | 0     | 0.0%   | 1     | 0.5%   | 1     | 0.6%   | 4     | 2.7%   |
| 合計         | 163   | 100.0% | 191   | 100.0% | 158   | 100.0% | 148   | 100.0% |

表20

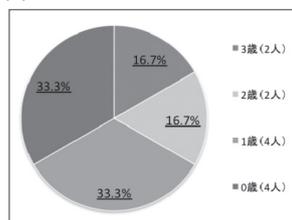
|             | 34歳以下 |        | 39歳以下 |        | 43歳以下 |        | 44歳以上 |        |
|-------------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|
|             | 度数    | %      | 度数    | %      | 度数    | %      | 度数    | %      |
| 学校や保育園、勤務先等 | 136   | 87.2%  | 163   | 90.1%  | 142   | 91.0%  | 127   | 90.7%  |
| 在宅          | 20    | 12.8%  | 18    | 9.9%   | 14    | 9.0%   | 13    | 9.3%   |
| 合計          | 156   | 100.0% | 181   | 100.0% | 156   | 100.0% | 140   | 100.0% |

さらに、34歳以下の母親の子どものうち、どこにも在宅でどこにも通っていない子どもの年齢の分布を子どもの年齢の回答がある分について図2に示した。0歳から3歳までの子どもたちが保育園や幼稚園を利用せず、在宅で過ごしていることが示された。

表21

|            | 度数 | %      |
|------------|----|--------|
| 中学校        | 1  | 5.6%   |
| 小学校        | 5  | 27.8%  |
| どこにも通っていない | 12 | 66.7%  |
| 合計         | 18 | 100.0% |

図3



## IV. まとめ

### (1) 若い母子世帯の特徴

八千代市の若い母子世帯の母親の特徴として、八千代市内に親がおり、かつ母親と日頃から顔を合わせる人々との親密さがどの世代に比べても高いということが明らかとなった。これは自分の親や母親に身近な人々との関わりがある中で暮らしていることを示していると考えられる。一方、現在の生活費をどのようにまか

なっているのかをみると、親族からの経済的な援助は他の年齢層とあまり大きな違いが見られなかった。年間就労収入が140万円程度であり、アパート等住宅費を考慮すると、経済的な支援より住まうことの支援を親族から受けているということが推察される。特に若い母子世帯の場合、パート・アルバイトが多く、平均就労収入が約100万円であり、親族からの経済的な支援を受けていない場合がほとんどであることから、住居に関する支援を受けていることが推察されよう。

周囲の人々との親密さを分析することにより、若い母子世帯の母親が日頃どのような人々との関わりの中で暮らしているのかを明らかにしようとした。その結果、先述したように親との親密さは、若い母子世帯が他の年齢層に比べて高い割合を示していた。この結果は因子分析の結果からも支持されるものであった。このことから、若い母子世帯の多くが母親の親をはじめとする、私的なネットワークの中に身を置きながら地域で暮らしているということが明らかとなった。一方、行政職との関わりを見ると、大半の若い母子世帯は専門職との関わる機会がほとんどないという状況であった。

また、母親の健康状態について分析を行った。他の年齢層の母親に比べて、若い母子世帯の母親の方が健康度は高いことが明らかとなっている。

次に就労についてである。年齢による就労の有無の違いは見られなかったが、雇用形態を見ると先述したように若い母親たちの多くが他の年齢層に比べ、パート・アルバイトをしている割合が高いという結果であった。現在の仕事に就いている理由を見ると、若い母子世帯では子どもとの時間を大切にしたいという回答が他の年齢層と比べて高い割合を示している。また土日に休める、勤務時間に融通が利くという割合も若い母子世帯の母親の方が高い割合を示しており、働くことを中心とした生活というより、ややゆとりをもった暮らしをしていると考えられる。

子どものことについて見ると、就学前の子どもたちのほとんどが保育園か幼稚園を利用しているという結

果であった。また在宅で暮らしている子どもたちの年齢層を見ると、0～3歳までの子どもたちが多いという結果であった。

ここまでをまとめると、若い母子世帯の生活実態として、小さな子どもがおり、私的なネットワークのサポートを受けやすい環境に身を置き、住居に関わる支援を受けながら、低い就労収入ではあるものの、健康に関する不安をあまり感じることなく暮らしているということが示唆されよう。

## (2) 支援課題

若い母子世帯の特徴として、パート・アルバイトが多く、平均就労収入を見ると約100万円と大変厳しい経済状況であった。若い母子世帯は親族等私的なネットワークがある環境に身を置きながら、低い就労収入で現在は暮らすことができている。しかし、地域生活を支えている私的なネットワークが何らかの理由で機能しなくなったとき、現在の暮らしを続けていることは難しくなることが考えられる。ここでは、公的な支援体制の構築を検討する必要がある。では、どのような支援体制が適切であろうか。

現在の仕事に就いた理由において、クロス集計では子どもとの時間を大切にすると答えた割合が高く、学歴の短さも影響しているように見られた。しかし二項ロジスティック解析の結果、パート・アルバイトを選んだ理由に子どものことや学歴の短さ、母親自身の健康状態は影響を与えていなかった。パート・アルバイトにつく理由として影響を与えていたのは、勤務時間に融通が効くということであった。逆の見方をすれば就労に対する積極的な態度がパート・アルバイトに就く確率を下げるということである。この結果の解釈は難しく、今後さらに分析をしていく必要があるが、ロジスティック回帰分析結果から、少なくともこれまで言われてきた学歴が短いということがパート・アルバイトに結びつくとは簡単に言えない。やや推測的に考察すれば、若い母子世帯の母親は長期的な生活の見通

しを持った上で暮らすという状況にないと考えられる。例えば現在の仕事をどういった経緯で見つけたのかを見ると、新聞や折り込みチラシ、あるいは友人からの紹介など、身近なところから仕事を見つけている様子が見られる。長期的に働きながら暮らすということを考えれば、チラシ等ではなかなか見つけることが難しいであろう。このことから導きだされる支援課題は、将来的なことを見据えた生活をするための支援を検討していくということであろう。

では、誰がそういった暮らしの見通しに関わる相談を担うのであろうか。先述したように、母子世帯の地域生活を支える仕組みは生活保護を受給する場合を除いて見られない。分析結果からも現状では母親に関わる行政職は年齢層に関係なく、親密さが高いとはいえない現状であった。一方、同じような専門職でも保育所や学校の先生との親密さは若い母子世帯の方が高い割合を示していた。これらの専門職の特徴は日頃から顔を合わせる機会があり、母子世帯との関係を構築しやすい状況にあるということである。この結果から、母子世帯に身近な地域におり、母子世帯との関係が良好な保育所や学校における支援体制の強化を検討していくことが有効な方策であると考えられる。具体的な支援体制について、特に近年注目を集めるようになってきた保育ソーシャルワークやスクールソーシャルワークの実践を踏まえて検討していくことが必要であろう。

## (3) 今後の課題

本論では母親の年齢に着目しながら分析を行ったが、これまでの母子世帯研究において、ライフステージ毎の分析を試みてきたものは決して多くない。特に量的調査のような定点観測の方法では、母親や子どもの年齢が上がるとともにどうやって変化してきたのか、生活にどのように影響を与えていくのかなど、動的な分析をしなければ、母子世帯の生活実態に見合った支援策の構築は難しいであろう。本論で取り上げた若い母子世帯が今後どのような生活状況となり、困難さを

抱えるのか本論のような定点観測では明らかにすることができない。今後の研究のあり方として母子世帯に関する調査において縦断調査の必要性を提起しておきたい。

- 1 DV支援を行っている当事者団体の支援者の実感として、DV相談にくる母親たちの年齢が年々若くなってきているとの実感があるという。
- 2 例えば杉本（2010）や湯澤（2004）など
- 3 調査概要は報告書を参照されたい
- 4 ここでいう親密さを示す数値は、質問用紙において4件法のうち「親密である」「やや親密である」を合わせた割合である。親密さという定義については、回答者の意図に委ねている。

## 【文献】

- 阿部彩、田宮遊子、藤原千沙（2006）『母子世帯の生活変化 調査（当事者団体調査）の結果報告』社会政策学会第113回大会配布資料
- 千葉県八千代市（2008）『生活保護を受給する母子世帯の自立支援プログラム策定のための調査及びその検討結果について』
- 小林恵一（2009）「ソーシャルワークにおける利用者参加の可能性について」『福祉社会開発研究』2,105-112.
- 厚生労働省（2006）『平成18年度全国母子世帯等調査結果の概要』
- （2009）『平成21年度「離婚に関する統計」の概況』  
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/tokusyuu/rikon10/01.html> 2012.01.03アクセス
- 久保田純（2010）「ソーシャルワークにおけるパートナーシップ形成に向けたツール使用の可能性」『福祉社会開発研究』3,35-48.
- （2011）「ソーシャルワークにおけるパートナーシップ形成に向けたツール使用の可能性（2）-母子家庭の母・ケースワーカーからのインタビュー調査による事例研究から-」『福祉社会開発研究』4、89-104
- 藤原千沙（2007）「母子世帯の階層分化 制度利用者の特徴か

らみた政策対象の明確化」『季刊 家計経済研究』73、10-20

- 林千代（1986）「母子家庭の生活と福祉」一番ヶ瀬康子・古川孝順編著『講座社会福祉7 現代家族と社会福祉』有斐閣
- 森田明美、清水冬樹（2009）「低所得母子家庭の生活実態から見る社会福祉課題の検討」『福祉開発研究』No2、93-104
- 杉本貴代栄（2010）「日本の福祉国家の特徴と課題-4カ国調査の比較から-」杉本貴代栄、森田明美編著『シングルマザーの暮らし福祉政策 日本・アメリカ・デンマーク・韓国の比較調査』ミネルヴァ書房、302-322
- 東洋大学福祉社会開発研究センター（2011）『千葉県八千代市母子世帯の子育て支援実態調査』
- 田宮遊子（2009）「給付抑制期における児童扶養手当の分析」『社会政策研究』9、94-114
- 湯澤直美（2004）「母子世帯の社会的地位と母子福祉の構図」林千代編著『女性福祉とは何か その重要性と提言』ミネルヴァ書房、79-101